

ゆくむを核に観光宣伝



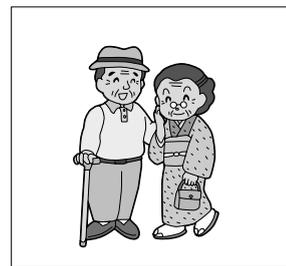
産業

四月八日にリニューアルオープンする温泉施設ゆくむなどの新聞・テレビ宣伝費には

百二十万円を盛りました。ゆくむの運営は管理公社に六千二十万円で委託します。また、さいたま市などとの交流を促進するため百五十万円を計上。物産販売イベントなど積極的に参加します。いで湯の関川ふる里会の交流会開催費は百五十万円としました。

上。観光協会補助金は千二百六十万円としました。転作推進費補助金には千二百五十万円を計上。国の政策に注視しながら対応します。猿などの有害鳥獣駆除対策には二百八十万円を計上。国土調査事業費は三千二百万円とし、中東地区に着手します。農地関係には二千九百三十万円を計上。村土地改良区事業補助金や、県営ほ場整備負担金などに対応します。

社協などへ施設運営委託

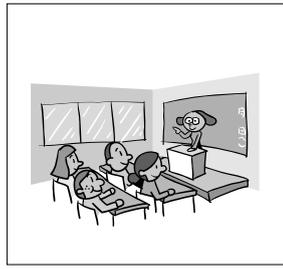


福祉

所施設）は千三百四十万円、むつみ荘は四百四十万円で、それぞれの施設管理・運営を社会福祉協議会へ委託。同協議会への補助金は千四百四十万円としました。

また、特別養護老人ホーム・垂水の里などを運営する村上岩船福祉会への負担金を六百三十万円計上。やまゆり荘等への措置費を二千四百八十万円、心身障害者施設等への委託料・負担金を二千八百二十万円、それぞれ見込みました。

村民会館の駐車場増設



教育

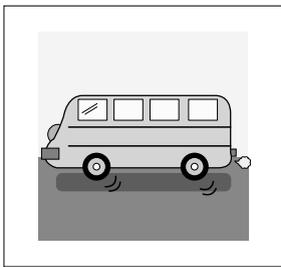
村民会館・図書室の前庭の一部を駐車場として整備。二十台ほどの駐車スペースを増設します。また、前庭西側の道路幅を六mに拡幅。村民会館前での大型バスの回転を可能にします。

小・中学校の通学費には、定期券代千三百八十万円、臨時バス借上料百十万円、スクールバス運行費千六百六十万円をそれぞれ計上。教員助手の配置費には千五百八十万円を計上し、小・中学校合わせて十名を確保。きめ細かな教育環境に力を入れます。

大規模改修が続く重文・渡邊邸への補助金は千二百五十万円。そのほか、旧土沢小学校庭園などの文化財保護費は九十五万円、歴史とみちの館

の運営費は八百五十万円としました。

防災無線は七月完成



地域づくり

昨年引き続きキラリと光る地域活性化補助金に七百万円を確保。地域が元気になる

起業や事業などを応援します。昨年度は十四件の応募がありました。

九つのコミュニティへの補助金に二百六十万円、集落センター改修助成費に七十万円をそれぞれ計上。大したもん蛇まつり会計への補助金は三百六十万円としました。

防災広報無線整備費には八千八百万円を計上しました。

各家庭の戸別受信機取替えは順次行っており、七月の完成を見込んでいます。総事業費二億九千万円のうち、有利な起債（借金）を活用して、村の実際の負担は七千四百八十万円とします。

路線バスの運行補助金に二千万円を計上。高校生部活動支援バスは、小・中学校のスクールバスを活用し、乗車無料を継続します。越後下関駅の業務委託料には五百八十万円を計上しました。

保険税(料) 大幅引き上げも!?

厳しい国保・介護会計

国民健康保険会計 一層の健康づくりを

給付費の伸びと保険税の落ち込みなどによって収入不足が続いています。前年度の決算の状況によっては、1億5,000万円ある基金(貯金)残高が、今年度末には800万円を割り込むことに。基金が底をつけば、昨年度に続いて保険税率等を引き上げなければならない状況となります。

昨年度は、医療分の税率(所得割を0.2%、被保険者均等割1人につき2,000円/年)と賦課限度額を3万円引き上げるなどの改正をしたばかりです。

給付費が伸びている理由は、入院医療費や高度(先進)医療費の増加など。所得の落ち込みによる保険税の減少などによって、国保財政を圧迫しています。少ない被保険者数の国保運営には限界があり、国では県単位での運営も検討していますが、具体的な道筋は不透明のまま。当面は、市町村単位での運営を続ける必要があり、一人ひとりに健康づくりをお願いするしかありません。

介護保険会計 財源不足は県からの借金で

介護認定者は年々増え続け、重度者の割合も増加しています。重度になるほど介護給付費は割高となっていて、今年度の介護給付費は8億3,400万円の見込み。村の負担分も前年度より1,500万円多い1億4,000万円となります。

保険料でまかなう分も年々増加。しかし、65歳以上が負担する保険料は、3年に一度の見直しのため、財源不足となっているのが現状。平成21年度末に3,000万円あった基金(貯金)も底をつくため、今年度は県から財政安定化基金2,700万円を借り入れての予算編成となっています。

今回の保険料改定は平成24年4月。このままの状況が続けば、65歳以上の基準保険料は、月額5,000円~6,000円(現在は4,200円)に大幅な引き上げも。

国では国県の負担増額も必要だとしていますが、その財源の元は皆さんに納めていただく税金です。支え合いの保険制度を維持するには、重度になる前の対応、そして健康づくりにほかなりません。



住宅

住宅リフォーム(改修)の補助金を創設。二十万円以上の改修工事費に対し一〇%を補助(上限十万円)するもの

現在入居者を募集している若者向け住宅(メゾン下関)は、民設公営。建設した民間事業者に対し村がリース料を支払って、村が村民に貸し出しています。そのリース料に

で、村内事業者への発注が条件です。生活環境の向上と、地域経済の活性化を図るため五百万円を計上しました。
*詳しくは二十ページをご覧ください。

三千三百万円を計上しました。その財源は住宅使用料ですが、不足する分は国の補助金と有利な起債(借金)で対応。若者の定住を促進します。また、住宅周辺の道路・消雪パイプ整備に六百万円を計上しています。
なお、宅地等造成特別会計で管理している宅地分譲地は、残り一区画(百二十七坪)と なっています。



広域事業

村上市に委託する広域事業費総額は一億七千二百四十万円。内訳は、消防経費一億四千二百六十万円、ごみ処理経

費二千二百二十万円、斎場運営費百三十万円など。パスポートの発券経費は十六万円です。また、消防本部事務所建設費などの借金返済金は二十八万円となっています。
そのほか広域事業には、下越清掃センター(胎内市)へのし尿処理委託料二千八百十

住宅リフォームに十万円助成

村上市などへの委託